

みずほ公益インフラ関連 ハイブリッド証券ファンド 2016-05 (為替ヘッジあり)

運用報告書(全体版) 満期償還

(償還日 2019年12月20日)

(作成対象期間 2019年6月21日～2019年12月20日)

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）	
信託期間	約3年7カ月間（2016年5月31日～2019年12月20日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンドの受益証券
	公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド	世界の企業が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券）および普通社債ならびに先進国の国債
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界のハイブリッド証券等に投資し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 分 込 配 金	期 騰 落	中 率		
3 期末 (2017年12月20日)	円 10,436	円 30		% 0.4	% 96.7	百万円 7,804
4 期末 (2018年 6 月20日)	10,343	30	△	0.6	91.9	6,762
5 期末 (2018年12月20日)	10,324	30		0.1	69.7	5,694
6 期末 (2019年 6 月20日)	10,365	30		0.7	35.2	5,248
償 還 (2019年12月20日)	10,326.90	—	△	0.4	—	4,714

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率はハイブリッド証券（劣後債、優先証券）を含みます。

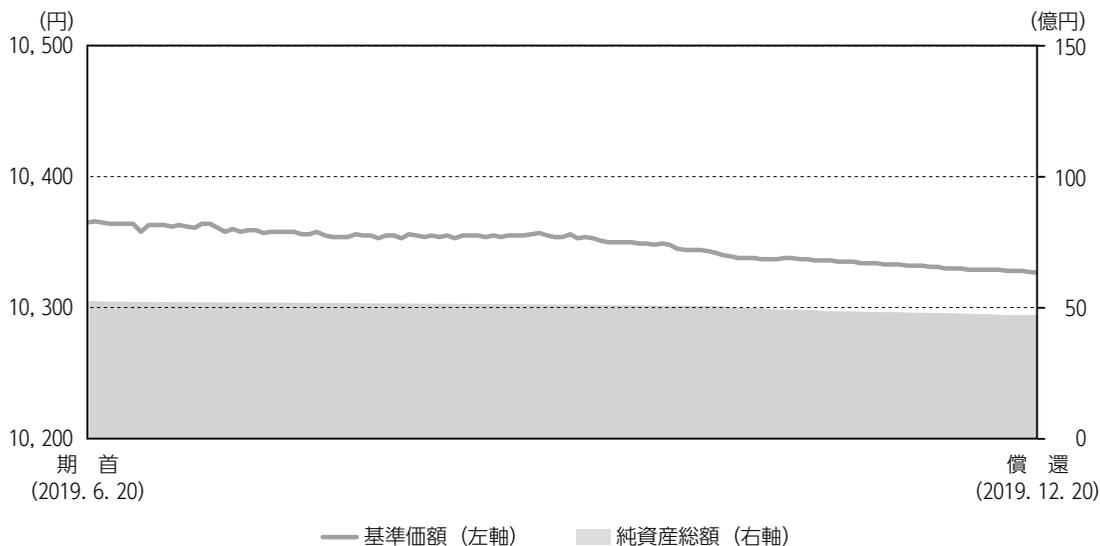
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：10,326円90銭 (既払分配金180円)

騰落率：5.1% (分配金再投資ベース)

■ 基準価額の主な変動要因

世界の公益インフラ (社会基盤) 関連企業が発行するハイブリッド証券等に投資した結果、ハイブリッド証券等の金利収入を主因として、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-05（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比
	円	騰 落 率 %	
(期 首) 2019年 6 月20日	10,365	—	35.2 %
6 月末	10,364	△ 0.0	35.4
7 月末	10,356	△ 0.1	35.6
8 月末	10,355	△ 0.1	34.9
9 月末	10,350	△ 0.1	21.0
10 月末	10,337	△ 0.3	9.3
11 月末	10,332	△ 0.3	—
(償 還) 2019年12月20日	10,326.90	△ 0.4	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

（2016. 5. 31 ～ 2019. 12. 20）

■コーポレート・ハイブリッド証券市況

コーポレート・ハイブリッド証券市場は上昇しました。

コーポレート・ハイブリッド証券市場は、当ファンド設定時より、欧州大手銀行に対する信用懸念やドイツ国債の金利上昇の影響による一時的な下落局面を交えながらも、2016年6月にECB（欧州中央銀行）が実施した資産購入プログラムの効果や欧州各国の国債金利が低位で安定推移したことで、コーポレート・ハイブリッド証券の投資魅力が相対的に評価されたことなどから、2017年10月までは堅調に推移しました。11月から2018年10月までは、トルコの対米関係悪化などの地政学リスクが意識されたことや株価が下落しリスク回避機運が高まったことなどから、コーポレート・ハイブリッド証券市場は緩やかに下落しました。11月以降も、世界景気の減速懸念が高まったことや英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる不透明感の高まりにより、さらに下落しました。その後は、景気減速懸念の高まりを受けて世界的に国債金利が低下したことや株価の反発によりリスク回避機運が後退したことから、コーポレート・ハイブリッド証券市場は堅調に推移したものの、2019年後半には米国の追加利下げ観測の後退を受けて緩やかに反落しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド」の受益証券を通じて、世界の公益インフラ関連企業が発行するハイブリッド証券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。また、為替変動リスク低減のために為替ヘッジを行います。

■公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

公益インフラ関連企業が発行するハイブリッド証券等を中心に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・UK・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

信託期間中のポートフォリオについて

（2016. 5. 31 ～ 2019. 12. 20）

■当ファンド

「公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持し、為替変動リスク低減のために為替ヘッジを行いました。

マザーファンドが保有するコーポレート・ハイブリッド証券は予想通りに繰上償還が進みましたが、2018年10月以降、コーポレート・ハイブリッド証券が満期もしくは繰上償還した後の再投資において諸コスト（為替ヘッジコスト含む）控除後の収益を確保できる投資対象が限られたため、マザーファンドの組入比率を徐々に引き下げ、現金比率を徐々に高めました。

■公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

主として、公益インフラ関連企業が発行するユーロ建てのハイブリッド証券を中心に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・UK・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り、第1期～第6期各30円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 6. 21～2019. 12. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	38円	0.364%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,348円です。
（投信会社）	(5)	(0.049)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(31)	(0.299)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（そ の 他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	38	0.370	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

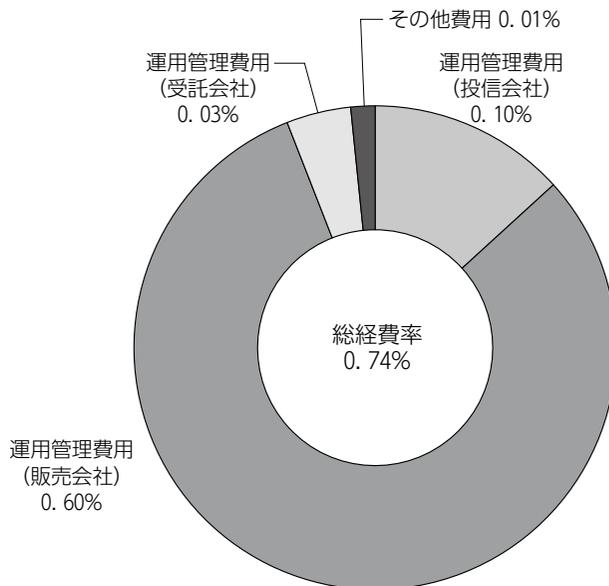
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.74%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年6月21日から2019年12月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
公益インフラ関連 ハイブリッド証券 マザーファンド	—	—	2,224,146	2,390,744

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首	
	口 数	千口
公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド	2,224,146	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年12月20日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	4,735,761	100.0
投資信託財産総額	4,735,761	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年12月20日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	4,735,761,391円
コール・ローン等	4,735,761,391
(B) 負債	21,591,124
未払信託報酬	21,557,125
未払利息	33,999
(C) 純資産総額 (A - B)	4,714,170,267
元本	4,564,942,980
償還差損益金	149,227,287
(D) 受益権総口数	4,564,942,980口
1万口当り償還価額 (C/D)	10,326円90銭

* 期首における元本額は5,064,054,573円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は499,111,593円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は10,326円90銭です。

■損益の状況

当期 自2019年6月21日 至2019年12月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,128,740円
受取利息	79,502
支払利息	△ 1,208,242
(B) 有価証券売買損益	5,350,024
売買益	86,029,518
売買損	△ 80,679,494
(C) 信託報酬等	△ 21,643,390
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 17,422,106
(E) 前期繰越損益金	165,219,396
(F) 追加信託差損益金	1,429,997
(配当等相当額)	(4,193,919)
(売買損益相当額)	(△ 2,763,922)
(G) 合計 (D + E + F)	149,227,287
償還差損益金 (G)	149,227,287

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 2,547,714円 (未監査)

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年5月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年12月20日		資産総額	4,735,761,391円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	21,591,124円
				純資産総額	4,714,170,267円
受益権口数	5,043,277,194口	4,564,942,980口	△ 478,334,214口	受益権口数	4,564,942,980口
元本額	5,043,277,194円	4,564,942,980円	△ 478,334,214円	1単位当り償還金	10,326円90銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	9,449,894,789	9,623,915,699	10,184	30	0.30
第2期	8,639,516,315	9,006,481,635	10,425	30	0.30
第3期	7,478,433,815	7,804,490,458	10,436	30	0.30
第4期	6,538,061,451	6,762,453,057	10,343	30	0.30
第5期	5,515,870,423	5,694,496,251	10,324	30	0.30
第6期	5,064,054,573	5,248,924,709	10,365	30	0.30

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ

1万口当り償還金

10,326円90銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《お知らせ》

●運用指図権限の委託先の変更について

外貨建資産の運用に関する権限の委託先を「アムンディ・アセットマネジメント」から「アムンディ・UK・リミテッド」に変更しました。

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

運用報告書 満期償還（償還日 2019年12月19日）

（作成対象期間 2019年6月21日～2019年12月19日）

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界の企業が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券）および普通社債ならびに先進国の国債
株式組入制限	無制限

大和投資信託

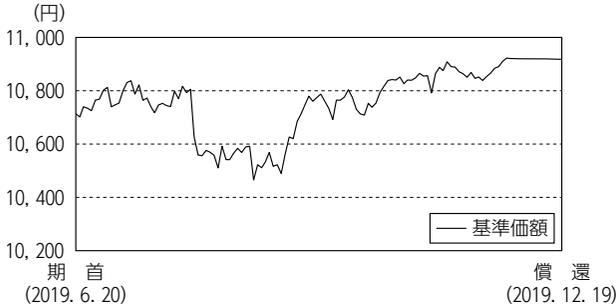
Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
	円	騰落率	
(期首) 2019年6月20日	10,713	—	77.6%
6月末	10,768	0.5	94.8
7月末	10,792	0.7	95.4
8月末	10,567	△ 1.4	94.8
9月末	10,775	0.6	94.3
10月末	10,856	1.3	75.3
11月末	10,922	2.0	—
(償還) 2019年12月19日	10,917.78	1.9	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率はハイブリッド証券（劣後債、優先証券）を含みます。
 (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：10,917円78銭 騰落率：9.2%

【基準価額の主な変動要因】

世界の公益インフラ（社会基盤）関連企業が発行するハイブリッド証券等に投資した結果、為替市場で主要通貨に対して円高が進行したことはマイナス要因となりましたが、ハイブリッド証券等の金利収入を主因として、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

◆ 設定以来の投資環境について

○ コーポレート・ハイブリッド証券市場

コーポレート・ハイブリッド証券市場は上昇しました。

コーポレート・ハイブリッド証券市場は、当ファンド設定時より2016年2月中旬までは、新興国経済に対する懸念や英国のEU（欧州連合）離脱懸念などで世界経済の先行きに警戒感が広がる中、欧州自動車最大手の排ガス不正問題や欧州大手銀行に対する不透明感の高まりなどにより、下落しました。その後、欧州大手銀行に対する信用懸念やドイツ国債の金利上昇の影響による一時的な下落局面を交えながらも、2016年6月にECB（欧州中央銀行）が実施した資産購入プログラムの効果や欧州各国の国債金利が低位で安定推移

したことで、コーポレート・ハイブリッド証券の投資魅力が相対的に評価されたことなどから、2017年10月までは堅調に推移しました。11月から2018年10月までは、トルコの対米関係悪化などの地政学リスクが意識されたことや株価が下落しリスク回避機運が高まったことなどから、コーポレート・ハイブリッド証券市場は緩やかに下落しました。11月以降も、世界景気の減速懸念が高まったことや英国のEU離脱をめぐる不透明感の高まりにより、さらに下落しました。その後は、景気減速懸念の高まりを受けて世界的に国債金利が低下したことや株価の反発によりリスク回避機運が後退したことから、コーポレート・ハイブリッド証券市場は堅調に推移したものの、2019年後半には米国の追加利下げ観測の後退を受けて緩やかに反落しました。

○ 為替相場

主要通貨に対して総じて円高が進行しました。

当ファンド設定時より2016年8月までは、中国や新興国の景気悪化懸念および米国景気の不透明感等を背景にリスク回避の姿勢が高まり、大幅な円高が進行しました。11月にトランプ氏が米国大統領選挙に勝利すると、市場の想定外であったことから、米国長期金利の上昇とともに円売り圧力が強まりました。2017年以降は、米国の段階的な利上げが緩やかなペースにとどまったことや、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和等により、円の下落幅は限定され、償還時の主要通貨は設定時と比べて円高となりました。

◆ 信託期間中の運用方針

公益インフラ関連企業が発行するハイブリッド証券等を中心に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・UK・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

◆ 信託期間中のポートフォリオについて

主として、公益インフラ関連企業が発行するハイブリッド証券等を中心に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・UK・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託しました。

ファンドが保有するコーポレート・ハイブリッド証券は予想通りに繰上償還が進みましたが、2018年10月以降、コーポレート・ハイブリッド証券が満期もしくは繰上償還した後の再投資において諸コスト（為替ヘッジコスト含む）、控除後の収益を確保できる投資対象が限られたため、ファンドの現金比率を徐々に高めました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	2 (2)
(その他)	(0)
合 計	2

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2019年6月21日から2019年12月19日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
外 国	アメリカ 社債券	—	3,022 (11,831)
	ユーロ (フランス) 社債券	千ユーロ —	千ユーロ (5,050)
	ユーロ (その他) 社債券	千ユーロ —	千ユーロ (4,358)
	ユーロ (ユーロ通貨計) 社債券	千ユーロ —	千ユーロ (9,408)

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券 (転換社債券) は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2019年6月21日から2019年12月19日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円	Allianz SE (ドイツ) 5.5% 永久債	千円
			331,145

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

■投資信託財産の構成

2019年12月19日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	921,607 千円	100.0 %
投資信託財産総額	921,607	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年12月19日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	921,607,647円
コール・ローン等	921,607,647
(B) 負債	2,206
未払利息	2,206
(C) 純資産総額 (A - B)	921,605,441
元本	844,132,827
償還差損益金	77,472,614
(D) 受益権総口数	844,132,827口
1万口当り償還価額 (C / D)	10,917円78銭

* 期首における元本額は3,345,991,831円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は2,501,859,004円です。

* 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-01 (為替ヘッジあり) 281,794,783円、みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-05 (為替ヘッジあり) 562,338,044円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は10,917円78銭です。

■損益の状況

当期 自2019年6月21日 至2019年12月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	59,613,427円
受取利息	59,832,094
支払利息	△ 218,667
(B) 有価証券売買損益	△ 47,287,655
売買益	18,893,680
売買損	△ 66,181,335
(C) その他費用	△ 401,311
(D) 当期損益金 (A + B + C)	11,924,461
(E) 前期繰越損益金	238,689,149
(F) 解約差損益金	△ 173,140,996
(G) 合計 (D + E + F)	77,472,614
償還差損益金 (G)	77,472,614

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

《お知らせ》

●運用指図権限の委託先の変更について

外貨建資産の運用に関する権限の委託先を「アムンディ・アセットマネジメント」から「アムンディ・UK・リミテッド」に変更しました。